

グローバル化と労働市場

——産業構造変化を通じたマクロ生産性への影響

伊藤 恵子

(中央大学教授)

本稿では、輸出入や海外生産、海外アウトソーシングなど、グローバルな経済活動・取引の増加が、国内の労働市場そしてマクロ経済全体にどのような影響を与えたかを論じる。まず、グローバル化が特に低スキルや中スキルの定型的業務に従事する労働者に対し、雇用や賃金面で負の影響を与えたことは多くの研究で確認されている。しかし、一国経済全体の雇用や賃金の変化の大きさと比べて、グローバル化の直接的な影響は限定的であったという見方が学会の通説となっている。一方、日本を含む多くの先進国で、生産性上昇率の比較的高い製造業から、低上昇率のサービス業へと労働がシフトした。技術進歩とグローバル化の影響で労働生産性が大きく上昇した電気・電子・光学機器などの産業で、生産性上昇ほどに需要が伸びず、結果的にこれらの産業の雇用や名目付加価値シェアが低下した。生産性上昇率が高い産業が、一国経済全体に占めるシェアを落としていることは、マクロの生産性上昇率を押し下げることにつながっている。マクロの生産性向上のためには、需要や労働投入量が拡大している、情報サービス、専門サービス、保健・社会福祉などの産業の生産性を向上させていくことが重要となる。グローバル化が各労働者の雇用や賃金に直接的に与える影響は限定的だとの見方が強い中、グローバル化を否定的に考えるのではなく、グローバルな市場を見据えて有形・無形の資産に積極的に投資していくことが必要であろう。

目次

- I はじめに
- II グローバル化と労働市場——先行研究における議論
- III 産業構造の変化
- IV 「ボーム効果」とマクロ経済への影響
- V 結論

I はじめに

東西冷戦が終結した1990年代以降、世界規模での貿易自由化が進展し、中国や東欧諸国などが国際的な工程間分業、またはグローバル・バリュー・チェーン（GVC：世界的な価値連鎖）に組み込まれ、特に工業品生産におけるグローバル

化が急速に拡大・深化した。一方、1990年代以降、企業レベルや労働者個人レベルの様々な経済データの分析が進んだ。中でも、生産性や労働需要への影響は労働者の賃金のみならず、国民所得やさらには一国の経済成長とも密接な関係があり、非常に重要な論点として活発に研究されてきた。

例えば、雇用総量や雇用構成、賃金格差などへの影響については国内外で膨大な数の研究成果が提出されてきた。下に述べるように、グローバル化が雇用総量や雇用構成、賃金格差にある一定の影響を与えたことは多くの研究で確認されているものの、マクロ経済全体への直接的な影響は限定的であったとの指摘もある（Helpman 2016）。ただし、情報技術のように、ある特定のスキルを持

つ労働者とは補完的だが別のスキルを持つ労働者とは代替的なスキル偏向的技術進歩も同時並行的に起きた。そのため、グローバル化による影響と技術進歩による影響とを切り分けることは難しいという分析上の問題によって、グローバル化のマクロ的インパクトが過少評価されている可能性もある。

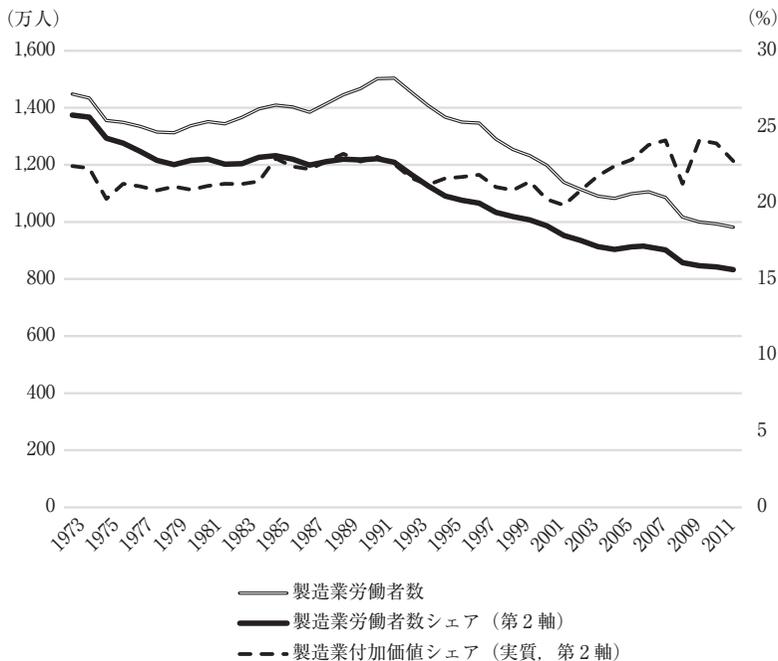
グローバル化の直接的な影響は限定的であったとしても、実際に世界の多くの国々で、一国経済における各産業の構成比や各産業の労働生産性は変化している。日本においては、1990年代以降、経済成長率や生産性成長率、そして実質賃金の低迷が続いていることは周知のとおりだが、それと軌を一にして、製造業雇用が大幅に減少している。図1のように、日本の実質 GDP に占める製造業の割合はほぼ横ばいであるのに対し、全体の労働者数に占める製造業労働者の割合は趨勢的に低下している。ただし、労働者実数で見ると、減少し始めたのは、グローバル化が急速に進展した1990年代以降である。米国や他の先進国においても同様に製造業労働者シェアや実数の急減が見られる¹⁾。

本稿では、こうした産業構造の変化、製造業労働者数の大幅な減少に対し、グローバル化がどのような影響を及ぼしたのか、また、こうした構造変化と日本の産業や一国全体の生産性との間にどのような関係があるのかに焦点を当てる。まずⅡでは、輸入競争の激化や海外生産の拡大などが国内の雇用総量、雇用の構成、労働者間の賃金格差にどのような影響を与えたかについて、主要な先行研究結果を紹介しつつ整理する。続くⅢでは、グローバル化と産業構造変化との関係を検討し、Ⅳでグローバル化が産業構造変化を通じてマクロ・レベルの経済成果にどのように結びついているかを論じる。Ⅴでまとめと結論を述べる。

Ⅱ グローバル化と労働市場 ——先行研究における議論

まず、「グローバル化」といっても、輸出入や海外生産、海外の他社へのアウトソーシングなどさまざまな形をとるが、伝統的なヘクシャー＝オリーンの貿易モデルに基づけば、貿易自由化は、一国内において相対的に豊富な生産要素を集約的

図1 製造業の労働者数と付加価値



出所：JIP データベース 2015

に投入する財の生産への特化を促す。先進国は資本が労働に比べて相対的に豊富であるとすれば、グローバル化によって先進国はより資本集約的な財の生産に特化することになる。労働集約的な財は賃金の安い途上国で生産されたものを輸入したり、または先進国企業が多国籍企業となり、途上国に生産拠点を移転して現地生産したりすることになる。そのため、グローバル化は特に先進国における労働需要に負の影響を及ぼすと考えられてきた。

実際、労働需要に対する負の影響が確認されるのだろうか。以下、雇用総量、雇用の構成、そして労働者間の賃金格差への影響などを中心に、これまでの主な先行研究から得られた知見を整理しよう。

1 雇用総量に対する影響

輸入の増加が国内雇用を負の影響を与えたかどうかは、国内外で数多くの分析がなされてきたテーマの一つである。富浦（2009, 2012）などが整理しているように、輸入が拡大した産業で国内雇用が減少したという結果が多く提出されている。ただし、輸入の影響は、輸入浸透度の高い一部の業種や地域に集中しており、マクロ的なインパクトはあまり大きくないという見方もされている。

日本について、輸入価格の低下を輸入競争の代理変数として詳細な産業レベルで分析した Tomiura（2003）によれば、1990年代前半において、輸入価格の低下、つまり輸入競争の激化は、国内雇用にマイナスの影響を与えている。また、貿易される財の生産に投入された労働量を産業連関表から計算するファクター・コンテンツの考え方をを用いて、輸出入の変化が労働投入に与えた影響を計測した櫻井（2014）によると、1995年から2005年までの10年間で、輸入の増加は国内製造業雇用に38万人減少させる効果があったと推計している。しかし、グローバル化は輸入の増加のみならず、輸出の増加ももたらすため、輸出増加による雇用増加分と足し合わせれば、同期間の輸出入の変化は雇用を減少させたとはいえず、むしろ雇用を16万人増加させたという。ただし、こ

の16万人という数字は2005年の製造業雇用者数の1.8%にしかすぎず、ファクター・コンテンツで測った労働投入量の変化は限定的といえる。

一方、産業レベルのデータではなく、企業レベルのデータを用いて、企業活動のグローバル化が国内雇用に与えた影響を分析した研究も数多く存在する。工業製品の輸出入の増加は、製造業の多国籍企業による海外生産の拡大や、海外の他社へのオフショアリングの増加による部分が大きく²⁾、オフショアリングと国内雇用との関係を分析した研究が多い³⁾。これらの研究によると、多国籍企業の海外事業活動の拡大にともなって国内雇用が減少したという研究結果は少なく、むしろ海外直接投資と国内雇用は補完的な関係にあるという研究結果もいくつか提出されている（Barba Navaretti, Castellani, and Disaier 2010; Hijzen, Jeans and Mayer 2011; Desai, Foley, and Hines 2009 など）⁴⁾。日本の製造業の多国籍企業についても、Yamashita and Fukao（2010）が親会社と海外現地法人とのデータを接続して分析を行い、海外従業者数と国内従業者数には統計的に有意な負の関係が見られないと結論づけている。米国の多国籍企業データを分析した Harrison and McMillan（2011）は、海外アウトソーシングの増加は国内の製造業雇用に減少させたという結果を得ているが、その効果はかなり限定的であったとしている⁵⁾。このように、オフショアリングしている企業が国内にとどまる企業よりも雇用を削減しているという強い実証分析結果は少なく、グローバル化が企業レベルの雇用に与えた影響も限定的であるといえるだろう。

しかし、日本企業の海外生産の拡大は、多国籍化している企業の国内雇用を負の影響を与えないとしても、その取引先である国内企業への発注を減らすなどして負の影響を与えているかもしれない。このような問題意識から、Ito and Tanaka（2014）は、日本企業の海外生産の拡大と、その国内サプライヤーの雇用との関係を分析しているが、海外進出企業と直接取引のある国内企業は、取引のない国内企業と比べて雇用の削減率は小さい、という結果を得ている。こうした結果からも、グローバル化の進展と国内雇用との間に単純に負

の関係があるとはいえない。

2 雇用構成に与えた影響

貿易や海外生産の増加が、国内の雇用総量に与えた影響は限定的だとする研究結果が多いと述べたが、グローバル化は雇用総量のみならず雇業者の構成にも影響を与えると考えられる。

さまざまな財の生産には、スキルタイプ別にさまざまなタイプの労働が投入される。先進国においては、途上国よりも労働者の平均賃金は高いかもしれないが、単純労働者と熟練労働者を区別して考えた場合、先進国では熟練労働者が相対的に豊富で安く、途上国では単純労働者が相対的に豊富で安いと考えられる。その場合、貿易障壁の低下は、先進国においては単純労働集約的な財の生産の縮小と、熟練労働集約的な財の生産へのシフトが起こると予想される。特に1990年代以降の世界的な貿易障壁の低下と技術進歩による情報や輸送のコスト低下は、一つの財の生産工程を細かく分割し、各スキルタイプ別の労働や資本の集約度の違いによって工程を国際的に配置するという、フラグメンテーション（工程間国際分業）を促した。単純労働者の賃金が高く、熟練労働者や資本が豊富な先進国は、熟練労働集約的・資本集約的な財を生産する産業へシフトしただけではない。同一産業内または同一企業内の単純労働集約的な工程を途上国に移転したりアウトソーシングしたりして、産業内・企業内でも熟練労働集約的・資本集約的な工程へのシフトが進んだ。

実際、産業レベルのデータで分析したいいくつかの先行研究において、海外からの中間財の輸入と熟練労働集約度とが正の関係を持っていることが示されている⁶⁾。例えば、米国についてはFeenstra and Hanson (1996)などが熟練労働シフトを確認しており、彼らと同様な枠組みで日本について分析したIto and Fukao (2005)も、中間財の輸入、特にアジアからの比較的技術レベルの低い中間財輸入が国内製造業の熟練労働シェアを押し上げたことを示している⁷⁾。また、櫻井 (2014) や Ito and Fukao (2005) などによる貿易のファクター・コンテンツの分析からも、輸出入の変化が熟練労働へのシフトをもたらしたことが確認されてい

る。

企業レベルのデータを利用した多くの分析でも、海外生産の拡大が国内の熟練労働シフトを促進したと結論づけられている。Head and Ries (2002) や Hayakawa et al. (2013) などが、日本企業による途上国での生産や直接投資の増加が国内の熟練労働需要に正の影響を及ぼしたことを示している⁸⁾。

3 雇用構成の変化と労働者間の賃金格差

このように、グローバル化は、熟練労働シフトを促したことが多くの研究結果から明らかになっているが、熟練労働シフトは労働者間の賃金にも影響を与える可能性がある。先進国では熟練労働者を集約的に投入する生産への特化が進むため、熟練労働需要が高まり、非熟練労働者の需要が減少して熟練労働者の賃金が相対的に上昇すると考えられる。一方、途上国では非熟練労働を集約的に投入する生産に特化していくため、非熟練労働者の需要が高まり、非熟練労働者の賃金が相対的に上昇すると考えられる。つまり、先進国では熟練労働者と非熟練労働者の賃金格差が拡大するが、途上国では両者の賃金格差が縮小すると予測される。

これは、ストルパー＝サミュエルソン定理 (Stolper and Samuelson 1941) と呼ばれるが、現実にはこの定理と矛盾する現象が観察されている。先進国のみならず、途上国でも所得の格差が拡大していることや⁹⁾、産業間での労働需要シフトよりも、同一産業内や同一企業内での需要シフトの方が大きいとの結果が提出されているのである (Bernard and Jensen 1997 など)。

産業間の労働移動を前提としたストルパー＝サミュエルソン効果は賃金格差拡大の主要な要因であるとは考えにくく、さまざまな理論的・実証的研究がなされてきた。一つは、産業間貿易よりも、スキル偏向的技術進歩が産業内における熟練労働シフトを促したという議論である。そしてもう一つは、同一産業内においても要素集約度の異なるさまざまな生産工程があり、熟練労働集約度の低い生産工程は低賃金国へオフショアリングし、熟練労働集約度の高い工程は先進国で行うという工

程間国際分業が熟練労働シフトを促したという主張である。

Feenstra and Hanson (1999) は 1980 年代における米国の賃金格差の拡大について、オフショアリングの影響を確認している。ただし、影響の大きさは、スキル偏向的技術進歩の方が大きかったとの結果であった。その後、さまざまな理論的・実証的進展を経て、グローバル化は、安い中間財輸入や工程間国際分業の拡大のみならず、生産性の高い企業による輸出市場への参入も容易にすることにより、企業間の生産性格差の拡大とさらには労働者間の賃金格差の拡大につながる事が示されてきた。Helpman (2016) などにも整理されているように、グローバル化は世界の多くの国で賃金格差の拡大に寄与したといえる。

問題は、グローバル化の影響の大きさであるが、実はそのマクロ的インパクトは限定的であったとの評価が近年の学会での定説となっている。例えば、Burnstein and Vogel (2017) は 2005～2007 年の世界 60 カ国を含むデータで貿易モデルを推定し、グローバル化が賃金格差に与えた影響を数量的に評価することを試みている。非貿易部門とされるサービス産業も含み、かつ各産業内の企業は異質で、高生産性企業は比較的高スキル労働者を、低生産性企業は比較的低スキル労働者を雇用するという前提でモデルを構築している。そして、貿易がない場合と貿易が行われた場合とで、スキル別の労働者間賃金格差がどれだけ変化したかを推計している。その大きさは、各国の貿易開放度の違いなどによって異なるが、すべての国の平均で 5.1% であった。つまり、貿易によって賃金格差は 5.1% 拡大したという。ただし、米国や日本については、貿易によってもたらされた賃金格差の拡大は 2% 程度であった。これらの結果から、グローバル化は労働者間賃金格差を拡大させたが、その影響は限定的であったという見方が強くなっている。

日本については、佐々木・桜 (2004) や櫻井 (2014) などが、大卒労働者や非生産労働者など熟練労働者とその他の非熟練労働者との賃金格差が緩やかながらも拡大しており、貿易が賃金格差拡大に一定の影響を及ぼしたことを示してい

る¹⁰⁾。両者の分析方法は異なるものの、両者ともにその影響の大きさはスキル偏向的技術進歩の影響とほぼ同程度または若干大きかったとの結果であった。ただし、日本でも 2000 年代以降、大卒労働者と高卒労働者との賃金格差は若干拡大しているものの、その拡大幅は、極めて小さいことが指摘されている (Kawaguchi and Mori 2016 など)¹¹⁾。

一方、欧米の労働経済学者たちを中心に、労働需要の変化は単純に非熟練労働 (低スキル・低賃金労働) から熟練労働 (高スキル・高賃金労働) へシフトしたのではなく、中レベルのスキルの労働需要が減り、最も低スキルの労働と高スキルの労働の需要は増えたという指摘が出てきた。つまり、中間層の比率が減少し、「労働の二極化」現象が見られるというのである。この二極化の要因として、情報技術などスキル偏向的技術進歩が挙げられているが、オフショアリングも二極化を促した可能性があるとの議論され始めた (Acemoglu and Autor 2011; Autor and Dorn 2013; Goos, Manning, and Salomons 2014 など)。

生産活動には、さまざまなタイプのタスク (業務) があるが、外国の労働者の賃金がいくら安いからといって、簡単に海外に移すことができないタスクもある (Grossman and Rossi-Hansberg 2008)。例えば、決まった手順で繰り返し行われる定型業務 (ルーティンな業務) は、作業工程をマニュアル化し、海外の労働者に伝えて容易に覚えさせることができるだろう。しかし、意思決定が必要な業務や、対面コミュニケーションやチームで課題を解決することが必要な業務、または創造力やアイデアを必要とする業務など、非定型な業務は海外に移すことが難しい。つまり、マニュアル化しやすいような業務は機械化もしやすいが海外へも移転しやすい一方で、非定型の抽象的業務や低スキルでも非定型な手仕事業務などは海外移転が難しいといえる。

業務の海外移転可能性を考慮すると、オフショアリングの拡大は、国内で非定型業務を行う高スキル労働者と低スキル労働者の需要を拡大し、中レベルのスキルで定型業務を行う労働者の需要を減らすことが予想される。Oldenski (2012) は、

産業別・職種別のデータを用いて、米国企業のオフショアリング拡大が、非定型業務の労働需要を増やす方向に働き、さらに非定型業務と定型業務の労働者間の賃金格差を拡大させたとの結果を得ている¹²⁾。Becker, Ekholm, and Muenaler (2013) もドイツの多国籍企業において、国内労働需要が非定型や相互（インタラクティブ）業務といった高度な業務へシフトしていることを示している。

デンマークの労働者とその属する企業のデータ、さらに貿易データを接続して分析した Hummels et al. (2014) によれば、オフショアリングは熟練／非熟練（大卒か否かによって計測）労働者の賃金格差を拡大させる効果があったものの、輸出は両タイプの労働者の賃金を上げる効果があった。そして、ネットの効果は、同じ教育水準の労働者であってもどのような業務に従事しているかや属する企業の国際化の度合いなどによって異なっており、グローバル化が賃金格差に与えた影響は複雑であることを示している¹³⁾。

このように、グローバル化は、雇用総量や構成、賃金格差にある程度の影響があったことは多くの研究で確認されているものの、その影響の大きさは限定的であったと評価される。

Ⅲ 産業構造の変化

では、グローバル化が労働市場に与えた影響は限定的であったと結論づけてしまってもよいのだろうか。上で紹介した多くの研究は、グローバル化が産業内または企業内での雇用や賃金に与えた影響を分析しており、グローバル化が進んでいる製造業内部における変化を検証したにとどまっている。先に述べたように、多くの先進国で、製造業の雇用シェアが大きく減少し、サービス業のシェアが高まっており、特に低賃金、低スキルのサービス業務に従事する労働者が増えていることが観察されている（Autor and Dorn 2013）。

Autor, Dorn, and Hanson (2013), Autor et al. (2014) は、米国において、中国からの輸入増加によって、特に中国からの輸入品と競合する産業が集積する地域で、失業の増加や賃金低下がみられたという。Ebenstein et al. (2014), Goos, Manning,

and Salomons (2014), Keller and Utar (2016) などは、オフショアリングや低賃金国からの輸入増加により、製造業の定型業務に従事する中スキル労働への需要が減り、これらの中スキル労働者が製造業から低スキル低賃金のサービス産業に移った可能性を指摘している。中スキルの定型業務はもともと製造業に多く、グローバル化によって製造業が縮小したことによりこれらの業務が減って、中スキル労働者がサービス業への移動を余儀なくされたことが、労働者間の賃金格差拡大に寄与したという。

Ebenstein et al. (2014) は、1983年から2002年までの約20年間にわたる米国の労働者レベルのデータを利用して分析を行い、輸入増の影響が大きかった職種の労働者は、他の職種へ転職する確率が高く、さらに転職後には約12%賃金が低下するとの結果を得ている。

ただし、Helpman (2016) もコメントしているように、中国との輸入競争が特定地域の雇用に大きな影響を与えたとしても、やはり賃金格差への影響は大きいといえない。上に述べたように、賃金格差の要因は複雑で、輸入競争やオフショアリングが単純に賃金格差を顕著に拡大したとは結論づけられない。しかし、本稿の最初に述べたように、米国や日本を含む多くの先進国で製造業の雇用者数や雇用シェアが大きく減少し、非製造業へのシフトが進んでいることは紛れもない事実である。グローバル化は、直接的・間接的に製造業からサービス業への産業構造変化を加速したといえるのではないだろうか。

米国については、Autor, Dorn, and Hanson (2013) が、中国からの輸入増加は製造業雇用減少の4分の1を説明すると推計している。また、Acemoglu et al. (2016) は中国との輸入競争によって1999年から2011年までの間に200万～240万人の製造業雇用が失われたと推計している。日本については、Taniguchi (2017) が Autor, Dorn, and Hanson (2013) の分析手法にならない、日本の都道府県別データを使って、中国からの輸入が製造業雇用に与えた影響を分析しているが、日本では中国からの輸入増は製造業雇用を増やす方向に働いたとの結果を得ている。日本の場合、

中国との間で工程間分業を行い、中国からの完成品輸入が増加すると同時に中間財の中国への輸出も行って、日本の製造業が中国の製造業と補完的な役割を果たしてきたためと考えられる。

しかし、上述のように、1990年代以降、製造業従業者数は減少の一途をたどっている。1990年から2012年までの期間に非製造業の従業者数は約7%増加したのに対し、製造業の従業者数は33%減少している（JIPデータベース2015による）。

この製造業雇用の大幅な減少は、どう説明されるのだろうか。ほとんどの製造業業種において、1990年代以降ほとんどの年で離職者が入職者を上回っている（厚生労働省『雇用動向調査』より）。日本では、解雇や早期退職など雇用調整も行われたが、定年退職などで離職した労働者を完全に補充せず、入職者数を抑制することによって徐々に製造業雇用量を減らしてきたといえよう。日本の場合、工程間国際分業や中国からの中間財輸入が増えた産業は、他の産業と比べて相対的に生産性を高め、輸出も増やしてきた。しかし、比較的輸入の多い機械産業でも、2005～2007年あたりの時期を除いて、離職者数が入職者数を上回っている。つまり、輸入が増えた産業では、増えなかった産業と比べて雇用の減少が少なかったというべきだろう。

こうした構造変化の背景にはさまざまな要因があるが、労働者数でみてサービス業へのシフトが急速に進んでいる一つの説明として、「相対生産性仮説」が挙げられる（Baily and Bosworth 2014）。ある産業の労働生産性上昇率が他の産業のそれよりも大きい場合、その産業の生産物価格は下落し需要が増加すると考えられる。しかし、もしその産業の生産物の需要の価格弾力性や所得弾力性が十分に大きくなければ、生産性上昇率よりも需要の伸びが小さくなる可能性がある。労働生産性の伸びに比して需要が十分に拡大しなければ、雇用量を減らし、需要の伸びに合わせて生産の伸びを抑えることになる。製造業の生産性上昇が他の産業の生産性上昇よりも相対的に大きく、かつ需要の伸びが生産性上昇を下回った結果、製造業の雇用量は減少し、一国経済における製造業の雇用シェアが低下することになる。グローバル化によって、

比較優位に基づいた生産特化が進み労働生産性が大きく上昇したとすれば、「相対生産性仮説」で説明されるように製造業雇用量が減少することになる。

また、近年、多くの先進国で、製造業企業のサービス化（製造業企業がサービス業務のシェアを高めていること）が指摘されている。前節で、非生産労働者へのシフトについては触れたが、同一企業内、特に国際展開する多国籍企業内における事業内容の再構築も進んでいると考えられる。Bernard, Smeets, and Warzynski (2017) はデンマークの企業について分析し、比較的小さいが生産性が高く、輸入割合も高い企業が製造業からサービス業へ転換している傾向が強く、こうした産業の転換が1997年から2007年までの製造業雇用量減少の約半分を説明するとの結果を提出している。Crozet and Milet (2017) によると、フランスの製造業企業のうち約4割はモノよりもサービスの売上の方が大きくなっているという。

日本については、Ito and Ikeuchi (2017) が日本の事業所と企業を名寄せしたデータを用いて分析し、企業が海外に子会社を設立して多国籍化した後で、国内のより定型的業務集約的な事業所を閉鎖する傾向があるとの結果を得ている¹⁴⁾。存続事業所については、多国籍企業であるかどうかにかかわらず、より非定型業務集約的な事業所の方が雇用成長率が高い傾向が見られた。非定型業務集約的な産業がすべてサービス業というわけではなく、多国籍化が製造業からサービス業へのシフトを促したとは強く言えないが、企業内の事業構造変化に一定の影響を及ぼしたとはいえるだろう¹⁵⁾。

製造業の生産性上昇を、グローバル化によるものと技術進歩によるものとに切り分けることは難しく、グローバル化による影響のみを推計することは容易ではないが、グローバル化が製造業の相対的な縮小という構造変化にある程度寄与したと考えられる。

IV 「ボーモル効果」とマクロ経済への影響

では、こうした構造変化はマクロ経済にどのような影響を与えているのであろうか。グローバル化が直接的に雇用や賃金に与えた影響は限定的であったかもしれない。しかし、間接的には産業構造の変化を通じて、マクロの生産性上昇さらにはGDP成長率にも影響を与えた可能性が指摘される。マクロの労働生産性の変化は、①各産業の生産性上昇率（「純生産性要因」と呼ぼう）、②産業ごとの名目付加価値のシェアによる影響（「ボーモル効果」）、③産業間の労働投入シェアの変化（「デニソン効果」）の3つの要因に分解できる。「ボーモル効果」は、生産性上昇率が高い産業の名目シェアが上昇することによってマクロの生産性が押し上げられる効果である。「デニソン効果」は、生産性水準の高い産業に労働が移動することによってマクロの生産性が押し上げられる効果となっている。

「ボーモル効果」は前節で述べた「相対生産性仮説」とも関連するもので、生産性が上昇するにつれ、その産業への労働投入が減少し、その産業が経済全体に占めるシェアが縮小していけば、やがてマクロ生産性上昇率も下落する危険がある。

例えば、内閣府などで日本のマクロの労働生産性上昇率を要因分解している。内閣府（2009）によると、ボーモル効果は1980年代まではプラスの寄与が目立っていたものの、90年代以降はマイナスに寄与する傾向が見られる。デニソン効果も80年代まではプラス寄与が目立つが90年代に入るとプラスとマイナスの寄与が交互に現れるような形になっているという。各産業内の純生産性要因が重要であることは変わらないものの、産業構造変化や労働移動がマクロ生産性を押し上げる効果が90年代以降ほとんど消え去り、むしろマクロ生産性を押し下げているのである。さらに、ボーモル効果やデニソン効果の業種別内訳をみると、特にグローバル化が進んだ電気・光学機械がこれらの効果をマイナス方向に押し下げている。

内閣府（2015）は2001～2011年までのデータ

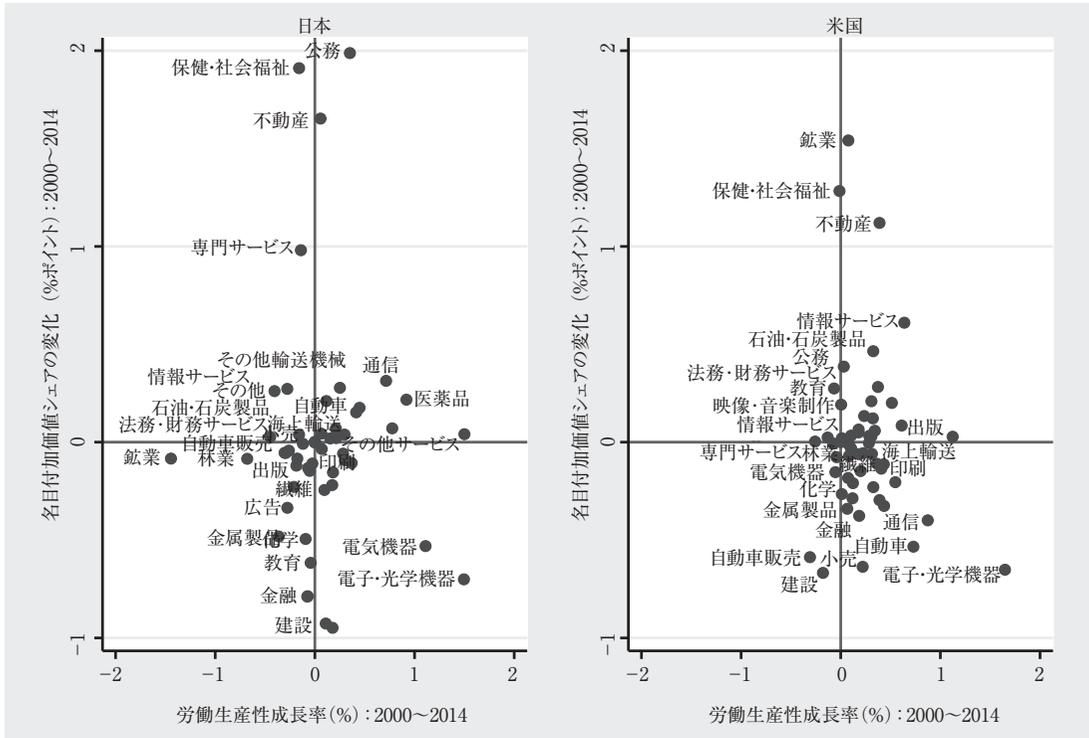
で同様な分析を行い、2000年代以降もやはりボーモル効果はマイナスの寄与であることを示している。ただし、この期間のデニソン効果は小幅ながらもプラスに寄与しており、低生産性水準の産業から高生産性水準の産業へ労働がシフトしたことがマクロの生産性を押し上げる効果があったことを示している。デニソン効果の業種別の内訳をみると、生産性が比較的高い製造業で労働投入が減少したことは、依然としてマクロの生産性を押し下げているが、対事業所サービスや情報通信などで労働投入が増加したことがマクロの生産性にプラスに寄与したという。

内閣府のこれらの分析結果などを踏まえると、グローバル化は、積極的に国際展開を進めた産業や企業の生産性を相対的に向上させたが、間接的には生産性の伸びが大きい産業のシェアを縮小させ、ボーモル効果を消滅させることにつながったと考えられる。厚生労働省（2016）も同様な分析結果を示しているが、それによれば80年代にはボーモル効果がマクロの労働生産性上昇率のうち11～15%程度を説明する大きさであった。しかし、その寄与が90年代にはマイナスとなり、2000年代にはほぼ消滅したことは、マクロの労働生産性上昇に無視できない影響を与えたと考えられる。

ボーモル効果のプラス寄与が90年代以降ほぼ消滅したことは、日本だけの現象ではなく、他の先進国でも同様の傾向が確認される（内閣府2009、2015）。

図2は、日米の各産業における労働生産性成長率と名目付加価値シェアを表している。図の第一象限に位置する産業は、ボーモル効果をプラス方向に押し上げている産業であり、第四象限に位置する産業は、生産性が上昇しているのに名目付加価値シェアが下がっているもので、ボーモル効果をマイナス方向に押し下げている産業である。日米ともに電子・光学機器などで生産性の向上ほどには需要が伸びず、大きく名目付加価値シェアを減少させている。上にも引用したBaily and Bosworth（2014）は、米国の製造業で生産性の上昇が顕著なのは電気・電子機器産業のみであり、かつ同産業の輸出が伸びず国内の生産も伸び悩ん

図2 労働生産性上昇率と名目付加価値シェアの変化（2000～2014年）価値



注：労働生産性は、労働者一人1時間あたりの実質付加価値として計測している。
出所：World Input-Output Database (WIOD) 2016年11月版に基づき筆者作成。

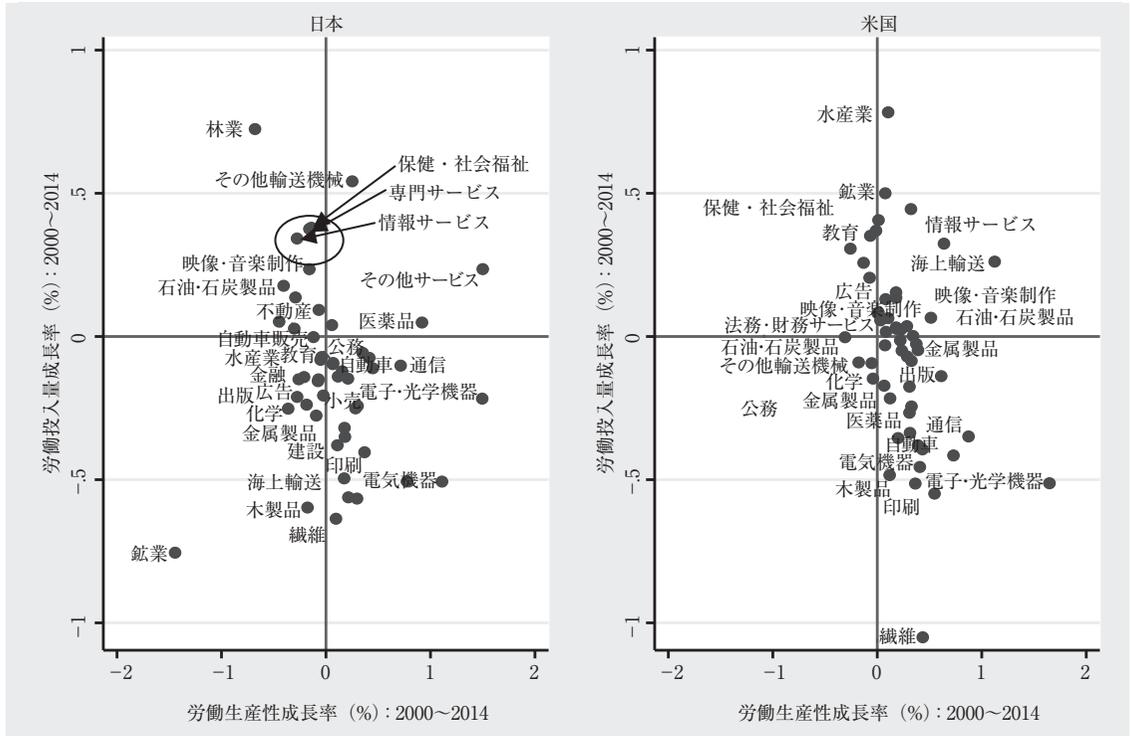
でいることに警鐘を鳴らしている。もし日本でもこの傾向が定着するのであれば、第一象限に位置する産業を増やすべく、相対的に需要が拡大している産業の生産性を上げていく必要がある。

一方、デニソン効果については、他の先進諸国と比べて、日本では近年でもプラス寄与が大きく、産業間の労働移動がマクロ労働生産性の上昇に与えるプラスの寄与が大きかったとされる（内閣府 2015; 厚生労働省 2016）。上に述べたように、その要因として対事業所サービスや情報通信などで労働投入が増加したことが挙げられている。これらの産業の労働生産性の水準は他のサービス産業と比べて比較的高いが、その上昇率は必ずしも高くない。図3のように、日本の情報サービス、専門サービス、保健・社会福祉などは、労働投入が増えているが、労働生産性上昇率はマイナスとなっている。それに対し、米国の情報サービスは生産性成長率、労働投入量成長率ともに比較的高く、米国経済の牽引役となっている。

深尾・池内・滝澤（2018）によると、サービスの質を考慮しても、日本のサービス業の労働生産性水準は米国の水準と比べて4割程度低いという。近年労働投入が増えている情報サービスについても、日本の他のサービス業よりも比較的生産性水準は高いものの、米国の同産業よりも25%程度低い。サービス産業の生産性向上が政策課題に掲げられてから久しいが、これらの労働投入が増加している産業の生産性を引き上げていくことは、マクロの経済成長に不可欠であり、喫緊の課題である。

労働生産性の向上のためには、新しい技術・商品・サービスの開発、生産方式や企業組織の見直しによる効率化などさまざまな方法が考えられるが¹⁶⁾、一つ米国との違いを指摘しておく、無形資産投資の大きさがある。図4は、2000年から2010年までの労働投入1時間あたり無形資産ストックを示している。Corrado, Hulten, and Sichel (2009) に従い、無形資産を、1) 情報化資

図3 労働生産性上昇率と労働投入量成長率 (2000～2014年)



注：労働生産性は、労働者一人1時間あたりの実質付加価値として計測、労働投入量は総労働時間数で計測している。
 出所：World Input-Output Database (WIOD) 2016年11月版に基づき筆者作成。

産（ソフトウェア含む）、2）革新的資産、3）経済的競争力の3つに分類している。情報化資産の集約度は、日米でほぼ同じスピードで増加している。しかし、科学技術研究・製品開発関連資産や著作権などを含む革新的資産の集約度は、日本の伸びが米国と比べて緩やかである。さらに、ブランド資産、企業固有の人的資本、組織資本などを含む経済的競争力に関する資産の集約度は、日本では低下している。日本について、業種別の違いを見たものが図5である。経済的競争力に関する資産の集約度は、製造業以外の業種では低下していること、その他サービス業では情報化資産集約度も大きく下がっていることが分かる。

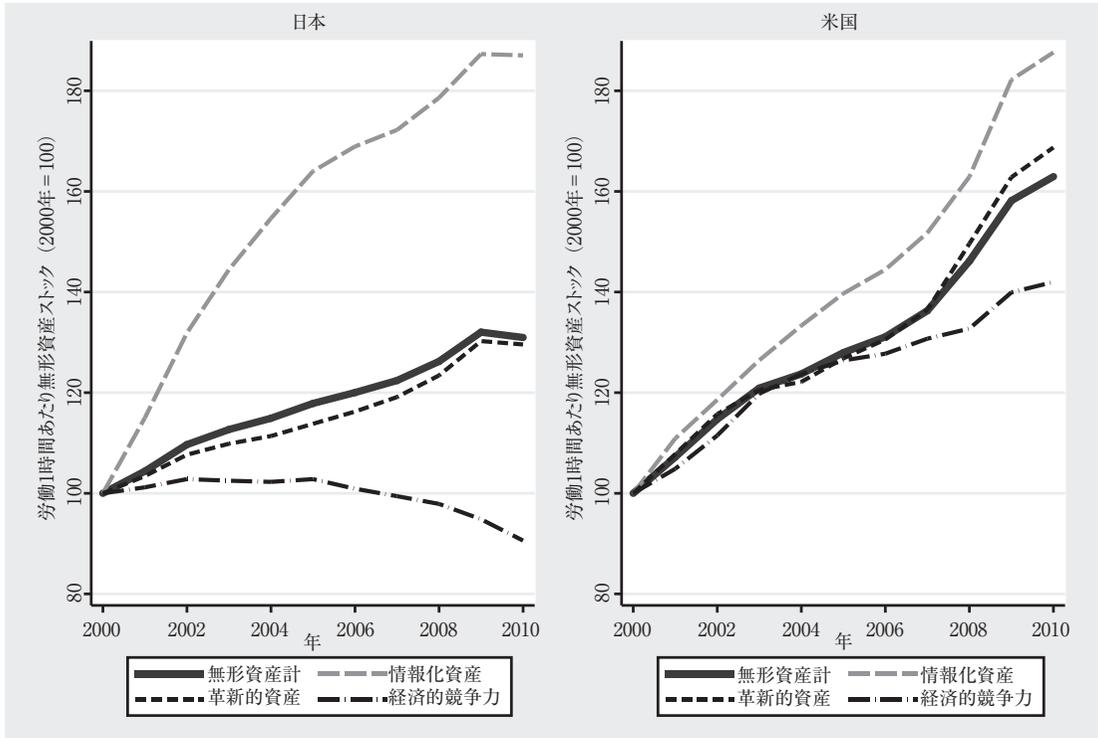
米国ではアマゾンやグーグルなど一部の情報通信関連企業が巨額の研究開発投資を行っており、それが産業全体の無形資産ストックを押し上げている面もあるだろうが、日米の無形資産集約度推移の差は顕著である。特に、労働投入量が増加している情報サービスや専門サービスなどの分野で

将来の成長に向けた果敢な投資が必要であろう。また、労働生産性が上昇を続けている製造業も、経済的競争力に関連する投資が低迷すれば徐々に競争力が低下、生産は減少していき、ボーモル効果をマイナス方向に押し下げることになる。各産業・企業において、将来の成長を見据えた積極的な投資戦略が必要であろう。

V 結論

本稿では、輸出入や海外生産、海外アウトソーシングなど、グローバルな経済活動・取引の増加が、国内の労働市場そしてマクロ経済全体にどのような影響を与えたかを、先行研究の結果に言及しつつ論じた。前半では、雇用の総量・構成・賃金格差などの問題をとりあげた。グローバル化が特に低スキルや中スキルの定型的業務に従事する労働者に対し、雇用や賃金面で負の影響を与えたことは多くの研究で確認されている。しかし、一

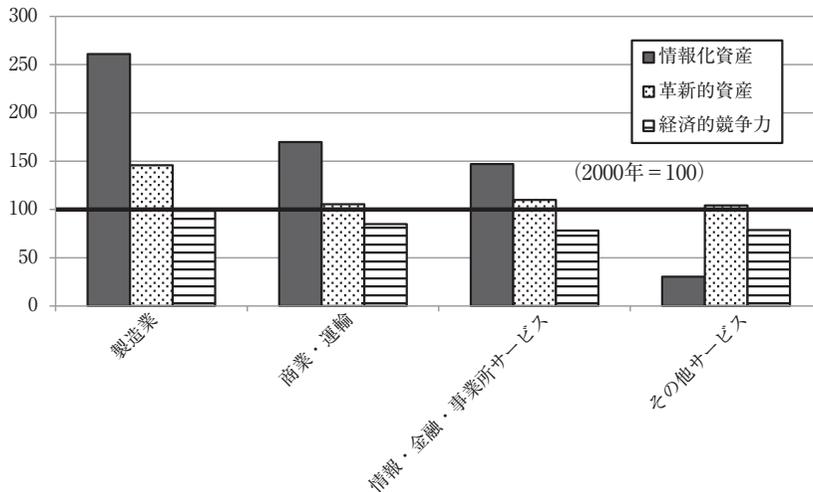
図4 労働投入1時間あたり無形資産ストックの変化（2000～2010年）



注：公共部門を除く，市場経済全体の数値である。

出所：日本は JIP データベース 2015，米国は INTAN-invest データベース，World Input Output Database (WIOD) 2016 年 11 月版に基づき筆者作成。

図5 2010年における労働投入1時間あたり無形資産ストック（2000年=100）



出所：JIP データベース 2015 に基づき筆者作成。

国経済全体の雇用や賃金の変化の大きさと比べて，グローバル化の直接的な影響は限定的であったという見方が学会の通説となっている。

後半では，グローバル化が産業構造変化を通じて，一国経済全体にどのような影響を与えたかについて，マクロの生産性への影響を中心に考察し

た。日本を含む多くの先進国で、生産性上昇率の比較的高い製造業から、低上昇率のサービス業へと労働がシフトし、結果的にマクロの労働生産性成長率を押し下げていることが観察されている。一方、多くの先行研究で、グローバル化は、産業内・企業内で生産性向上など正の影響をもたらしていることも確認されている。グローバル化が進んだ産業での生産性上昇は当該産業の需要を増やすと期待されるものの、生産性上昇ほどに需要が伸びなかった場合は、結果的に当該産業の雇用を減少させることになる。

つまり、グローバル化による生産性上昇が、間接的に産業構造変化につながったといえよう。もちろん、製造業の労働生産性上昇率が比較的高いのは、技術進歩の影響も大きく、工程間国際分業などの影響だけではない。しかし、技術進歩とグローバル化の影響で労働生産性が大きく上昇した電気・電子・光学機器などの産業で、生産性上昇ほどに需要が伸びず、結果的にこれらの産業の一国経済全体における雇用や名目付加価値シェアが低下した。

マクロの生産性向上のためには、需要や労働投入量が拡大している、情報サービス、専門サービス、保健・社会福祉などの産業の生産性を向上させていくことが重要となる。日本では、情報や専門サービス産業の生産性は他のサービス産業よりも比較的労働生産性水準が高いが、その上昇率が十分に高いとはいえない。たとえば、米国と比較すると、これら産業を含む日本の産業の無形資産集約度の伸びは格段に小さい。有形・無形の資産への投資を積極化し、将来の生産性向上に向けた大胆な戦略がなければ、マクロの生産性向上は望めない。グローバル化が各労働者の雇用や賃金に直接的に与える影響は限定的だとの見方が強い中、グローバル化を否定的に考えるのではなく、グローバルな市場を見据えた積極的投資が必要であろう。特に、技術進歩や貿易障壁の低下によって、これまで非貿易財として扱われてきたサービスの貿易可能性が高まっている。サービス産業の生産性向上は長年の課題ではあるものの、ここで再度、その重要性を強調したい。

* 本稿の一部は、JSPS 科研費 JP15K03456 の助成を受けた研究をもとに作成されている。

- 1) 米国で製造業労働者数が急減しはじめるのは2000年代以降である (Baily and Bosworth 2014)。
- 2) 例えば、UNCTAD (2013) によると、多国籍企業による国際的な生産ネットワークにおける貿易が世界貿易全体の約80%を占めるといふ。
- 3) 他企業から中間財・サービスを調達することをアウトソーシングといい、自社拠点または関連企業から中間財・サービスを調達することをインソーシングというが、海外の他企業または自社・関連企業から調達する場合、それぞれ、オフショア・アウトソーシング、オフショア・インソーシングという。そこで、直接投資によって海外に設置した生産拠点から中間財・サービスを調達すること、海外の他社から中間財・サービスを調達することを合わせて、オフショアリングとよぶ。
- 4) Wagner (2011) によると、多くの先行研究で海外直接投資が国内雇用に与える影響は統計的に有意でないが、正の効果をもつケースがいくつか確認されている。
- 5) Kambayashi and Kiyota (2015) も日本について同様な枠組みで分析しているが、彼らの結果からも、日本の親会社の国内雇用と海外子会社の雇用が代替的とはいえないとの結果を得ている。
- 6) 「熟練労働」とは、多くの研究において、大卒など高学歴労働者と定義したり、または非生産部門で働く労働者と定義したり、または専門的・技術的職業従事者と定義したりされている。
- 7) Ito and Fukao (2005) によると、1988～2002年の期間で製造業における熟練労働シェアは5.21%から6.21%まで上昇したが、そのシェア上昇分の半分弱、約45%がアジアとの産業内国際分業の進展によって説明できるとしている。Ahn et al. (2008) や Yamashita (2008) なども特に東アジアからの中間財輸入の増加が熟練労働シフトをもたらしていることを示している。Kiyota and Maruyama (2017) もオフショアリングの拡大は高スキル労働者の需要拡大につながっていると結論づけている。
- 8) Tanaka (2012) は製造業企業で海外直接投資開始後に派遣労働者の比率が高まる傾向を見出している。ただし、製造業・非製造業企業ともに、海外直接投資後に国内雇用が減少するという結果は得られず、むしろ増加するという結果であった。
- 9) The World Wealth and Income Database (WID), <http://wid.world/> など参照。また、Goldberg and Pavcnik (2007) などが、貿易自由化に伴って途上国でも所得格差が拡大していることを示している。
- 10) Endoh (2018) も企業と労働者のデータを接合して分析し、輸入競争やオフショアリングは熟練労働者の賃金を相対的に上げる効果があったとの結果を得ている。
- 11) 日本の所得格差については、学歴間の格差よりも、人口高齢化の要因や、正規と非正規労働者間の格差の要因の方が大きいという指摘もある。賃金格差自体の拡大よりも、もともと所得格差の大きかった高齢者の人口に占める割合が上昇したことや、また非正規労働者の割合が増加したことが、一国全体の所得格差の拡大につながったと説明されている。
- 12) 日本については、データの制約もあり、グローバル化とタスク別労働需要の詳細な分析は筆者の知る限り存在しないが、Tomiura, Wakasugi, and Zhu (2014) がファクター・コンテントの考え方に基づいて、貿易に体化された職種別労働投入量を計測している。彼らの分析によると、1995～2005年の間に、特に定型業務の純輸出が大きく減少したという。

一方、池永（2009）は、情報技術関連資本の導入が業務の二極化と関連していることを確認している。

- 13) Baumgarten, Geishecker, and Görg (2013) もドイツのデータを用いて同様な結論を導いており、グローバル化の影響はスキルタイプのみならず、海外移転しやすい業務に従事しているかによっても異なるとしている。
- 14) Simpson (2012) はイギリス企業について、低賃金国に直接投資している企業はより低スキル集約的な産業の事業所を閉鎖する傾向があることを見出している。
- 15) 平成 21 年と平成 26 年の『経済センサス基礎調査』によると、第 1 順位産業が製造業に属する企業のうち約 6～7%の企業が、第 2 順位産業に属する従業員が、企業の従業員総数の 10% を超えると回答している。こうした企業のうち、第 2 順位産業が製造業以外の産業となっている企業の割合は高まってきており、製造業企業のサービス化が進みつつあることを示唆している。
- 16) 経済産業省（2017）は日本の企業レベルのデータを用いてボーモル効果を分析しているが、市場占有率が高く、1 人当たりの研究開発費やソフトウェア資産、輸出額が大きい企業で、生産性上昇と雇用増加を同時達成しており、こうした要因が負のボーモル効果抑制に重要であるとしている。

参考文献

池永肇恵（2009）「労働市場の二極化——IT の導入と業務内容の変化について」『日本労働研究雑誌』No. 584.

経済産業省（2017）『平成 29 年版 通商白書』第 2 部、第 3 章、経済産業省。

厚生労働省（2016）『平成 28 年版 労働経済の分析——誰もが活躍できる社会と労働生産性の向上に向けた課題』厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/16/16-1.html>.

櫻井宏二郎（2014）『グローバル化と日本の労働市場——貿易が賃金格差に与える影響を中心に』日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.14-J-5.

佐々木仁・桜健一（2004）「製造業における熟練労働への需要シフト——スキル偏向的技術進歩とグローバル化の影響」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 04-J-17.

富浦英一（2009）「輸入競争が日本の国内産業に与えた影響について」伊藤元重編『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 第 3 巻 国際環境の変化と日本経済』第 1 章、pp. 3-31、慶應義塾大学出版会。

———（2012）「グローバル化とわが国の国内雇用——貿易、海外生産、アウトソーシング」『日本労働研究雑誌』No. 623.

内閣府（2009）『日本経済 2009～2010 デフレ下の景気持ち直し——「低水準」経済の総点検』内閣府 <http://www5.cao.go.jp/keizai3/2009/1211nk/09-00000.html>.

———（2015）『平成 27 年度 年次経済財政報告：四半世紀ぶりの成果と再生する日本経済』内閣府 http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je15/index_pdf.html.

深尾京司・池内健太・滝澤美帆（2018）『質を調整した日米サービス産業の労働生産性水準比較』生産性レポート Vol. 6、公益財団法人日本生産性本部。

Acemoglu, D., and D. H. Autor (2011) "Skills, Tasks and Technologies: Implications for Employment and Earnings," in D. Card and O. Ashenfelter (eds.) *Handbook of Labor Economics*, Vol. 4, Part B, pp. 1043-1171.

——— D. Dorn, G. H. Hanson, and B. Price (2016) "Import Competition and the Great US Employment Sag of the 2000s," *Journal of Labor Economics* 34 (S1) : S141-S198.

Ahn, S., K. Fukao, and K. Ito (2008) "Outsourcing in East

Asia and Its Impact on the Japanese and Korean Labour Markets," OECD Trade Policy Working Paper No. 65, January, Organisation for Economic Co-operation and Development.

Autor, David H., and David Dorn (2013) "The Growth of Low-Skill Service Jobs and the Polarization on of the US Labor Market," *American Economic Review* 103 (5) pp. 1553-1597.

———, ——, and G. H. Hanson (2013) "The China Syndrome: Local Labor Market Effects of Import Competition in the United States," *American Economic Review* 103 (6) pp. 2121-2168.

———, ——, ——, and J. Song (2014) "Trade Adjustment: Worker-Level Evidence," *Quarterly Journal of Economics* 129 (4) pp. 1799-1860.

Baily, M. N., and B. P. Bosworth (2014) "US Manufacturing: Understanding Its Past and Its Potential Future," *Journal of Economic Perspectives* 28 (1) pp. 3-26.

Barba Navaretti, G., D. Castellani, and A.-C. Disdier (2010) "How Does Investing in Cheap Labour Countries Affect Performance at Home? Firm-Level Evidence from France and Italy," *Oxford Economic Papers* 62 (2) pp. 234-260.

Baumgarten, D., I. Geishecker, and H. Görg (2013) "Offshoring, Tasks, and the Skill-Wage Pattern," *European Economic Review* 61 pp. 132-152.

Becker, S. O., K. Ekholm, and M.-A. Muendler (2013) "Offshoring and the Onshore Composition of Tasks and Skills," *Journal of International Economics* 90 (1) pp. 91-106.

Bernard A. B., and J. B. Jensen (1997) "Exporters, Skill Upgrading, and the Wage Gap," *Journal of International Economics* 42 (1) pp. 3-31.

———, V. Smeets, and F. Warzynski (2017) "Rethinking Deindustrialization," *Economic Policy* 32 (89) pp. 5-38.

Burstein, A. and J. Vogel (2017) "International Trade, Technology, and the Skill Premium," *Journal of Political Economy* 125 (5) pp. 1356-1412.

Corrado, C., C. Hulten, and D. Sichel (2009) "Intangible Capital and U.S. Economic Growth," *Review of Income and Wealth* 55 (3) pp. 661-685.

Crozet, M., and E. Milet (2017) "The Servitization of French Manufacturing Firms: Outsourcing, Servitization, and the Future of Industry" in L. Fontagné and A. Harrison (eds.) *The Factory-Free Economy: Outsourcing, Servitization, and the Future of Industry*, Chapter 4, pp. 111-135, Oxford University Press.

Desai, M., F. Foley, and J. Hines (2009) "Domestic Effects of the Foreign Activities of US Multinationals," *American Economic Journal: Economic Policy* 1 (1) pp. 181-203.

Ebenstein, A., A. Harrison, M. S. McMillan, and S. Phillips (2014) "Estimating the Impact of Trade and Offshoring on American Workers Using the Current Population Surveys," *Review of Economics and Statistics* 96 (4) pp. 581-595.

Endoh, M. (2018) "The Effect of Import Competition on Wages in the Japanese Manufacturing Sector," *Asian Economic Papers* 17 (1) pp. 46-67.

Feenstra, R. C., and G. Hanson (1996) "Globalization, Outsourcing, and Wage Inequality," *American Economic Review*, Vol. 86, pp. 240-245.

Feenstra, R. C., and G. Hanson (1999) "The Impact of Outsourcing and High-Technology Capital on Wages:

- Estimates for the United States, 1979-1990," *Quarterly Journal of Economics* 114 (3) pp. 907-940.
- Goldberg, P. K. and N. Pavcnik (2007) "Distributional Effects of Globalization in Developing Countries," *Journal of Economic Literature*, 45 pp. 39-82.
- Goos, M., A. Manning, and A. Salomons (2014) "Explaining Job Polarization," Routine-Biased Technological Change and Offshoring," *American Economic Review* 104 (8) pp. 2509-2526.
- Grossman, G. M. and E. Rossi-Hansberg (2008) "Trading Tasks: A Simple Theory of Offshoring," *American Economic Review* 98 (5) pp. 1978-1997.
- Harrison, A. and M. S. McMillan (2011) "Outsourcing Jobs? Multinationals and US Manufacturing Employment," *Review of Economics and Statistics* 93 (3) pp. 857-875.
- Hayakawa, K., T. Matsuura, K. Motohashi, and A. Obashi (2013) "Two-Dimensional Analysis of the Impact of Outward FDI on Performance at Home: Evidence from Japanese Manufacturing Firms," *Japan and the World Economy* 27, pp. 25-33.
- Head, K., and J. Ries (2002) "Offshore Production and Skill Upgrading by Japanese Manufacturing Firms," *Review of International Economics* 8 (1) pp. 81-105.
- Helpman, E. (2016) "Globalization and Wage Inequality," NBER Working Paper 22944, December, National Bureau of Economic Research.
- Hijzen, A., S. Jean, and T. Mayer (2011) "The Effects at Home of Initiating Production Abroad: Evidence from Matched French Firms," *Review of World Economics* 147, pp. 457-483.
- Hummels, D., R. Jørgensen, J. Munch, and C. Xiang (2014) "The Wage Effects of Offshoring: Evidence from Danish Matched Worker-Firm Data," *American Economic Review* 104 (6) pp. 1597-1629.
- Ito, K., and K. Fukao (2005) "Physical and Human Capital Deepening and New Trade Patterns in Japan," in T. Ito and A. Rose (eds.) *International Trade in East Asia* (NBER East Asia Seminar on Economics Vol. 14) , Chapter 1, pp. 7-49, University of Chicago Press.
- and K. Ikeuchi (2017) "Overseas Expansion and Domestic Business Restructuring in Japanese Firms," *Developing Economics* 55 (2) pp. 75-104.
- and A. Tanaka (2014) "The Impact of Multinationals' Overseas Expansion on Employment at Suppliers at Home: New Evidence from Firm-Level Transaction Relationship Data for Japan," RIETI Discussion Paper 14-E-011, Research Institute of Economy, Trade and Industry.
- Kambayashi, R., and K. Kiyota (2015) "Disemployment Caused by Foreign Direct Investment? Multinationals and Japanese Employment," *Review of World Economics* 151 (3) pp. 433-460.
- Kawaguchi, D., and Y. Mori (2016) "Why Has Wage Inequality Evolved so Differently Between Japan and the US? The Role of the Supply of College-Educated Workers," *Economics of Education Review* 52 (1) pp. 29-50.
- Keller, W., and H. Utar (2016) "International Trade and Job Polarization: Evidence at the Worker -Level." NBER Working Paper no. 22315. Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research.
- Kiyota, K., and S. Maruyama (2017) "ICT, Offshoring, and the Demand for Part-Time Workers: The Case of Japanese Manufacturing," *Journal of Asian Economics* 48, pp. 75-86.
- Oldenski, Lindsay (2012) "Export versus FDI and the Communication of Complex Information," *Journal of International Economics* 87, (2) pp. 312-322.
- Simpson, Helene (2012) "Investment Abroad and Labour Adjustment at Home: Evidence from UK Multinational Firms," *Canadian Journal of Economics* 45, (2) pp. 698-731.
- Stolper, W. and P. A. Samuelson (1941) "Protection and Real Wages," *Review of Economic Studies* 9 (1) pp. 58-73.
- Tanaka, A. (2012) "The Effects of FDI on Domestic Employment and Workforce Composition," RIETI Discussion Paper 12-E-069, Research Institute of Economy, Trade and Industry.
- Taniguchi, M. (2017) "The Effect of an Increase in Imports from China on Regional Labor Markets in Japan," mimeo.
- Tomiura, E. (2003) "The Impact of Import Competition on Japanese Manufacturing Employment," *Journal of the Japanese and International Economics* 17 (2) pp. 118-132.
- , R. Wakasugi, and L. Zhu (2014) "Task Content of Trade: A Disaggregated Measurement of Japanese Changes," *Japanese Economic Review* 65 (2) pp. 238-251.
- UNCTAD (2013) *World Investment Report 2013*, United Nations Conference on Trade and Development.
- Wagner, J. (2011) "Offshoring and Firm Performance: Self-Selection, Effects on Performance, or Both?" *Review of World Economics* 147, pp. 217-247.
- Yamashita, N. (2008) "The impact of Production Fragmentation on Skill Upgrading: New Evidence from Japanese Manufacturing," *Journal of the Japanese and International Economics* 22 (4) pp. 545-565.
- and K. Fukao (2010) "Expansion Abroad and Jobs at Home: Evidence from Japanese Multinational Enterprises," *Japan and the World Economy* 22 (2) pp. 88-97.

いとう・けいこ 中央大学商学部教授。最近の主な論文に "Export Experience, Product Differentiation, and Firm Survival in Export Markets," *Japanese Economic Review*, Vol. 68 (2) pp. 217-231, 2017 (共著)。国際経済学、産業組織論専攻。